

【資料4】

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

対象事業等の概要

1 制度の概要等

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）が創設されるとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が創設された。

また、令和6年度与党税制改正大綱のとりまとめと併せて成案を得た「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応するため、令和5年12月に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」を創設されている。

本交付金の令和5年度の活用状況の概要を報告する。

2 交付対象・交付方法

地方公共団体（都道府県・市町村）が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

3 交付金充当額（角田市） 3億3,216万円

（参考）予算額（国）

令和5年度補正予算	1兆5,592億円
予備費	1兆1,311億円
合 計	2兆6,903億円

4 交付金対象事業(角田市)

単位:千円

番号	事業名 (所管課)	事業内容	総事業費	交付金 充当額	効果
1	物価高騰等対策支援給付金(住民税均等割非課税世帯分)支給事業【物価高騰対策給付金】 (社会福祉課)	・住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり7万円を支給	196,350	196,350	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)の経済的負担軽減を図った。 また、目標として掲げた令和5年12月から支給を開始することができた。 (2,785世帯に支給)
2	物価高騰等対策支援給付金(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)支給事業【物価高騰対策給付金】 (社会福祉課)	・住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給	47,730	47,730	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の経済的負担軽減を図った。 また、目標として掲げた令和6年2月から支給を開始することができた。 (474世帯に支給)
3	物価高騰等対策支援給付金(こども加算分)支給事業【物価高騰対策給付金】 (子育て支援課)	・住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給	18,386	18,386	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)の経済的負担軽減を図った。 また、目標として掲げた令和6年2月から支給を開始することができた。 (194世帯、367人に支給)
4	物価高騰等対策支援給付金(R5家計急変世帯分)支給事業【物価高騰対策給付金】 (社会福祉課)	低所得世帯(家計急変世帯)に対し、1世帯当たり7万円を支給	630	630	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(R5年度家計急変世帯)の経済的負担軽減を図った。 また、目標として掲げた令和5年12月から支給を開始することができた。 (9世帯に支給)
5	原油価格・物価高騰等対策支援給付金(家計急変世帯分)支給事業【低所得者世帯給付金】【物価高騰対策給付金】 (社会福祉課) (子育て支援課)	低所得世帯(家計急変世帯)に対し、1世帯当たり3万円を支給。また、児童1人当たり5万円を支給	330	330	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(R5年度家計急変世帯)の経済的負担軽減を図った。 3万円:6世帯に支給 5万円:3人に支給
6	生活応援商品券支給事業 (企画デジタル課)	・一人当たり額面5,000円のかくだ共通商品券を全ての市民に配布	134,585	58,630	物価高騰の影響を受けている市民生活を応援、市民生活の安定を図った。
7	エネルギー・食料品価格高騰対策障害福祉事業者特別応援金支給事業 (社会福祉課)	・障害福祉サービス事業又は障害児通所支援事業を行う事業者に対し、特別応援金を支給 入所系30万円、居住系20万円、通所・訪問系10万円	1,700	850	障害福祉事業者の負担を軽減、利用者等へのサービス提供体制の維持を図った。 実績:入所系30万円(1事業者)、居住系20万円(1事業者)、通所・訪問系10万円(12事業者)、合計14事業者に支給

単位:千円

番号	事業名 (所管課)	事業内容	総事業費	交付金 充当額	効果
8	エネルギー・食料品価格高騰対策介護施設等特別応援金支給事業 (介護支援課)	介護施設等の運営者に対し、補助金を交付 特養・老健・養護老人ホーム:300千円、特定施設・グループホーム:200千円、その他介護サービス事業所:100千円	7,300	3,650	市民生活に不可欠な介護サービスの担い手である介護施設等に補助金を交付し、安定した介護サービス等の提供を支援した。 目標:対象施設への交付100% 実績:対象施設への交付100% (51事業所に交付)
9	保育施設等エネルギー・食料品価格等物価高騰対策補助金交付事業 (子育て支援課)	・保育施設等を運営者する者に対し、補助金を交付 保育所等:児童一人当たり4,000円、幼稚園:児童一人当たり2,000円	1,464	732	保育施設等の運営費の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援した。 目標:対象施設への交付100% 実績:対象施設への交付100% (7施設に交付)
10	エネルギー・食料品価格高騰対策医療施設等特別応援金支給事業 (健康推進課)	・医療施設の運営者に対し、補助金を交付 病院:1床あたり25千円、診療所:200千円、保険薬局:100千円	9,750	4,875	市民生活に不可欠な医療サービスの担い手である医療施設等に補助金を交付し、安定した医療サービス等の提供を支援した。 目標:対象施設への交付100% 実績:対象施設への交付100% (31施設に交付)
合 計			418,225	332,163	

※端数処理の関係から各事業の総数と合計の数値は一致しない。